

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 日本電技

1723 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2018年12月27日(木)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 市場環境	03
■ 事業概要	04
1. 事業内容	04
2. 空調計装関連事業	04
3. 産業計装関連事業	05
4. 強みと特徴	07
■ 業績動向	07
1. 2019年3月期第2四半期の業績動向	07
2. 2019年3月期第2四半期の事業別業績	08
3. 2019年3月期の業績見通し	09
■ 中期経営計画	10
■ 株主還元策	12
■ 情報セキュリティ	12

## ■ 要約

### 豊富な実績とノウハウを誇る計装エンジニアリング企業

日本電技 <1723> は、オフィスビルをはじめホテルや病院、工場など非居住用建築物を対象に、空調設備を自動制御するビルディング・オートメーションや、工場の組立工程を自動化するファクトリー・オートメーションという分野において、設計から施工、メンテナンスまでを手掛ける「計装※エンジニアリング専門企業」である。特に 2,000 億円といわれる市場規模を有する同社主力の空調計装においては、自動制御機器大手であるアズビル <6845> の最大手特約店として、また業界の草分け的な存在として豊富な実績とノウハウを誇っている。

※ 計装 (Instrumentation) : ビルや工場などにおいて、空調や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、計測・監視・制御の手法によって有機的に機能させること。

同社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業に大別される。空調計装関連事業は主にビルや工場、病院、クリーンルームなどを対象に空調に関する計装を手掛ける事業である。産業計装関連事業では工場の生産ラインや搬送ラインなどに対する計装を手掛けている。売上高に占める割合は、空調計装関連事業 87.1%、産業計装関連事業 12.9% となっている (2019 年 3 月期第 2 四半期)。同社は、経験が物を言う計装の大手で、かつ唯一のエンジニアリング専門企業である。「計装エンジニアリング」企業だからこそ対応が可能になる顧客ニーズも数多く、このユニークなポジションが同社最大の強みと言える。

2019 年 3 月期第 2 四半期の業績は、受注高 17,764 百万円 (前年同期比 11.9% 増)、売上高 7,502 百万円 (同 4.9% 減)、営業損失 398 百万円 (同 23 百万円増益) となった。受注は、好採算物件や既設工事につながる物件に絞っているものの、好業績なメーカーによる工場への増強投資拡大など活発な経済活動を受けて好調が継続している。ただし、売上高と利益については、ボトルネックによる工期の延伸や人件費の高騰などから後ろ倒しになっているもようである。なお、同社の事業の特性上、第 4 四半期に売上高と利益が偏るという季節的変動がある。

2019 年 3 月期の業績見通しについて、同社は受注高 27,300 百万円 (前期比 8.5% 減)、売上高 27,500 百万円 (同 1.2% 増)、営業利益 2,750 百万円 (同 0.6% 減) を見込んでいる。都市部を中心に堅調な建設需要が続くなか、繰り越し工事を順調に消化することで増収を確保するが、労務費や資材費などの高騰から営業利益は微減益予想となっている。しかし、第 2 四半期までの受注高や消化状況を見ると、売上高と利益は下期~来期とまだ強そうだ。このため、同社業績見通しは、現時点でやや保守的ということができる。

同社は中期経営計画の中で、2021 年 3 月期に受注高 31,000 百万円 (空調計装関連事業 26,000 百万円、産業計装関連事業 5,000 百万円)、売上高 30,000 百万円 (空調計装関連事業 26,000 百万円、産業計装関連事業 4,000 百万円)、営業利益 3,500 百万円を目指している。このため同社は、効率重視の事業展開、顧客との関係強化の推進、戦略的受注の徹底、ニーズに応える技術力強化と領域拡大、働き方改革への対応——といった戦略によって達成する計画である。東京オリンピックへ向けて景気は強含みが予測されているが、同社の利益成長に期待したい。

**Key Points**

- ・「計装エンジニアリング」そのものが同社の強み
- ・2019年3月期は微減益予想も、受注動向などから保守的
- ・技術力強化や事業領域の拡大等により2021年3月期に営業利益3,500百万円を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 空調主力の計装エンジニアリング専業会社

#### 1. 会社概要

同社は「計装エンジニアリング専業企業」である。オフィスビルをはじめ、ホテル、病院、工場などの非居住用建築物を対象に空調設備を自動制御するビルディング・オートメーション分野、及び工場の組立工程の自動化などのファクトリー・オートメーション分野において、設計から施工、メンテナンスまでを手掛けている。特に主力の空調計装は、自動制御機器大手であるアズビルの最大手特約店として、また業界の草分け的な存在として豊富な実績とノウハウを誇っている。同社は、計装エンジニアリングによってビルや工場の空調をコントロールし省エネ化を実現するなど、建物の快適性や生産の効率化を支えることで、地球環境への貢献も目指している。

## 環境・省エネ化への多様で厳しい要求に対応

### 2. 市場環境

ビル空調は、個別空調とセントラル空調に分けられる。個別空調は、例えば雑居ビルのように1室ずつエアコンを置いて管理する手法で、ダイキン工業<6367>や日立製作所<6501>などメーカーが中心である。セントラル空調はビル全体の空調を建物の特定箇所一元管理（中央監視）する方法で、同社などによる空調計装を指す。空調計装は2,000億円といわれる市場規模があり、その8割をアズビルと同社を含むアズビル特約店によって占められている。このため空調計装は、事実上、アズビル製の機器が業界スタンダードになっている。また、アズビル特約店の中で、同社は唯一のエンジニアリング專業会社というポジションにあり、自他ともに認める高い技術力を有している。

空調計装の市場は、ビルや工場などの建設時に関わる新設工事の落ち込みを、メンテナンスやリニューアル工事など年々積み上がる既設工事でカバーする形で推移してきた。それが、2020年の東京オリンピック開催へ向け、都市部の再開発を中心に新設工事が増えてきた。また、オフィスビルは、近年、先進的なビル建築が増加する一方、歴史的建造物の保全維持（リニューアル工事）も増えるなど、建物の個別の仕様・用途に合わせた空調設備の導入が求められており、さらに省エネ化の需要も年々高まっている。病院では、温度管理はもちろん空気清浄と院内感染防止の観点から適切な湿度管理が要求される。特に、手術室には厳しい空調の基準が設けられており、換気差圧を利用して空気の清浄性を高める空調制御などが必要とされる。このほか、研究施設やクリーンルーム、美術館など、空調制御技術が利用されている施設は数多い。

1997年12月の京都議定書決議以来、世界的に環境・省エネに対する関心が高まっており、建設業界もZEBへの実現に向けて取り組みが行われている。こうしたなかで、計装は「計測・監視・制御」の手法により、エネルギーの使用状況を把握し削減することが可能であり、省エネ化に必須とされる技術であるため、中長期的に安定した需要が見込まれている。また、経験工学で培った高度な計装エンジニアリングの技術力があるからこそ、同社はこうした多様で厳しい要求に応えることができる。

## ■ 事業概要

### 計装とエンジニアリングを併せ持つ

#### 1. 事業内容

同社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業に大別される。空調計装関連事業は、主にビルや工場、病院、クリーンルームなどを対象に空調に関する計装を手掛ける事業で、さらに建物の建設時に空調計装工事を行う新設事業と既設建物のメンテナンスやリニューアル工事を行う既設事業に分けることができる。産業計装関連事業は、工場の生産ラインや搬送ラインなどに対する計装のほか、産業用ロボットなどへと事業領域を拡大している。売上高に占める割合は、空調計装関連事業 87.1%、産業計装関連事業 12.9% となっている（2019年3月期第2四半期）。

ちなみに、「計装（Instrumentation）」とは、ビルや工場などにおいて、空調や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、計測・監視・制御の手法によって有機的に機能させることである。例えば、ビル空調であれば「最少のエネルギーで快適な環境を実現する」技術と位置付けられ、温度・湿度・圧力などを計測、計測された情報をコンピュータで監視、一定の環境を維持するために機器を制御しながら設備全体をコントロール、快適性や省エネ化を実現することである。計装そのものは戦後の石油産業復興の時代に始まったと言われるほどの「オールド・エコノミー」だが、近年は省エネ化に必須の技術として注目され、最新のIT技術を用いた計測・監視システムが開発されたり、「地域冷暖房」のコア技術として利用されるなど、「古くて新しい技術」として進歩を続けている。一方、「エンジニアリング（engineering）」とは、部分最適に陥りがちな設備やユーティリティなどを、ユーザーにとって全体最適化する技術力を指す。こうした「計装」と「エンジニアリング」の機能を併せ持つユニークな専業として、「計装エンジニアリング」自体が同社の強みとなっている。

### 自動制御システムをトータルプロデュース

#### 2. 空調計装関連事業

空調計装とは、熱源制御、空調制御、動力制御、中央監視装置等によって、ビルの自動制御システムをトータルプロデュースすることである。最適なビルの自動制御システムにより快適なビル空間を実現、また、設備・機器の更新提案、建物のエネルギー管理の補助、省エネ化提案などを行うことで、顧客のライフサイクルコストの低減をサポートする。同社の空調計装関連事業は、ビルシステム事業とソリューション事業に分けられる。

## 事業概要

ビルシステム事業は同社の主軸であり、建物建築時に導入される空調・給排水衛生設備などビルディング・オートメーションシステムの設計、施工監理、引渡し前の試運転・調整、引渡し時の取扱説明をワンストップで行っている。また、建物が完成した後も、納入した設備・機器の保守・保全に携わることで、エネルギー使用量の管理・分析、省エネ化を目的とした設備改修・更新の提案をするなど継続的な支援を行っている。こうして、顧客の建物資産の保全やライフサイクルコストの低減といった要求に応えるのである。また、開示上のセグメント区分ではないが、ソリューション事業では、空調計装関連事業（既設）のうち、施主やエンドユーザーなどと直接取引・契約をし、省エネ化などの課題に対して計装技術を用いて解決を提案するビジネスである。建設業界における空調計装は下請けということになるが、ソリューション事業は言わば「元請け」であり、同社として現在、最も注力している事業の1つである。

## ビルシステム事業のフロー



出所：会社ホームページより掲載

## 産業計装では工場全体を自動制御

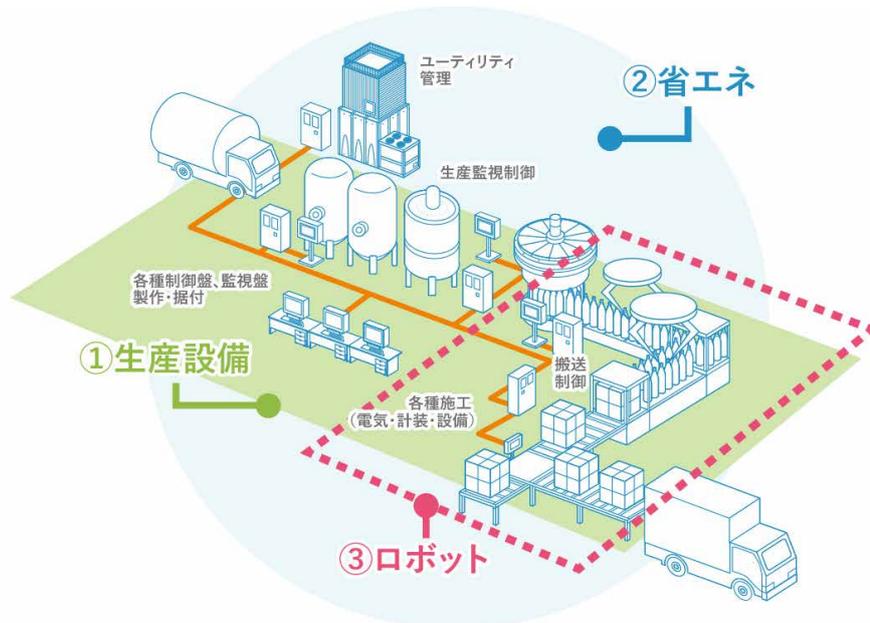
### 3. 産業計装関連事業

産業計装は、プロセス（生産工程）と搬送、そして工場全体の自動制御を行うインダストリー・オートメーションのことで、製品管理や品質保持、工場全体のプロセス最適化、環境への配慮などあらゆるニーズに対応することである。同社は、制御システムの設計から制御盤の制作、施工、メンテナンスまでの、計装エンジニアリング技術に裏付けられたトータルプロデュース力に定評があり、食品や薬品などの製造現場での安全性の確保や仕分け作業の精度向上、効率性向上をサポートしている。加えて、エネルギーソリューションでは、設備の内容に応じて、システムの見直しやヒートポンプ乾燥システム「WECON」の利用などにより、環境負荷低減や工場・プラントでの省エネ化対策、運用コスト削減などをサポートしている。ロボットソリューションでは、ABB<SWX: ABBN>製や三菱電機<6503>製のロボットを中核に、主に食品業界向けに、生産性の向上や人材不足の解消、安心・安全（フードディフェンス）といった多種多様のニーズに応える最適なシステムを提案している。

## 事業概要

また、近年ではエネルギー自由化により、地区単位での総合エネルギーネットワークが形成され、エネルギーを効率的に利用する都市計画が進展している。こうした状況下において、地域冷暖房プラントにおける計装自動制御システムも提案している。

## インダストリーオートメーションの概念図



出所：ホームページより掲載

なお、同社のテクニカルセンター（東京・東陽町）では、ABB IRB 360「FlexPicker®」や、三菱電機製 垂直多関節形ロボットなど実験用のロボットを導入し、ロボットのシステム開発を行っている。組立工程、ピッキング工程を自動化することが可能な実際のロボットで、見学からシミュレーション、ワークテストまで行うことができる。また、同社では、ビルディング・オートメーションやプロセス・オートメーションの実現に欠かすことのできないシステム制御パネルを、ISO9001を取得した工場自社製造している。このため、システムの引き渡し時のみならずメンテナンスに至るまで、安定した品質と十分なサポートを提供することができる。さらに、工場と各事業が連携することで、自動制御設計、施工、パネル製造、調整、保守などの一元管理が可能で、製品からのワンストップサービスを提供している。

## ABB IRB 360「FlexPicker®」



出所：ABB 株式会社より提供

## 「計装エンジニアリング」自体が強み

### 4. 強みと特徴

同社は、経験が物を言う計装の大手で、かつ唯一のエンジニアリング專業会社である。このユニークなポジションが同社最大の強みと言える。「計装エンジニアリング」会社であるため、顧客の要求する品質・安全性・スペックなどに合わせつつローコスト化や省エネ改修工事にも対応可能で、地球環境問題への関心がますます高まるなか、将来的にも優位な事業展開が可能と考えられる。また、空調計装分野で培った技術力を産業計装分野でも展開しており、「総合」エンジニアリング会社としても、今後の成長が楽しみである。

なお、特に弱みというわけではないが、収益上の特徴が2点ある。1つは業績に季節性があり、収益の計上が下期に偏重することである。資金力があるため資金繰りに問題はないが、通期の業績見込みがしにくい。2つ目は特定仕入先アズビルへの依存度の高さである。ビルディング・オートメーションで圧倒的なシェアを持つアズビルの特約店であるため、信頼性の高いアズビル製品が多くなるのは当然である。しかし、ファクトリー・オートメーションでは、ユーザーの要望に応じてアズビル以外の製品も多用している。

## 業績動向

### 事業環境から引き合いが強かった

#### 1. 2019年3月期第2四半期の業績動向

2019年3月期第2四半期の業績は、受注高17,764百万円(前年同期比11.9%増)、売上高7,502百万円(同4.9%減)、営業損失398百万円(同23百万円増益)、経常損失370百万円(同16百万円増益)、四半期純損失265百万円(同37百万円減益)となった。

受注高は空調計装関連事業、産業計装関連事業ともに増加、売上高は空調計装関連事業、産業計装関連事業ともに減少した。受注に関しては、メーカー各社の好業績を反映して工場に対する増強投資が増えており、これに伴って空調の新設工事が好調に推移した。併せて工場以外の非居住用建築物も高い伸びを示している。好採算物件や既設工事につながる物件に絞って選別してはいるものの、それ以上に企業のニーズが強いと言えるだろう。売上高については、工期の長い物件の受注が多かったことや人件費が高騰していること(建築関連人材のボトルネック)などにより、完成がやや後ろへずれた影響が大きかったと思われる。損益面では、設計の仕様変更や調達などの見直しにより原価率が改善した一方、固定費的側面の強い販管費率は上昇した。四半期純損失のみ拡大したのは、営業外収支の悪化や税負担の増加が背景にある。

## 業績動向

## 2019年3月期第2四半期業績

(単位：百万円)

	18/3期2Q	売上比	19/3期2Q	売上比	増減率
売上高	7,891	-	7,502	-	-4.9%
売上総利益	2,242	28.4%	2,320	30.9%	3.5%
販管費	2,664	33.8%	2,719	36.2%	2.1%
営業利益	-421	-5.3%	-398	-5.3%	-
経常利益	-386	-4.9%	-370	-4.9%	-
四半期利益	-228	-2.9%	-265	-3.5%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 空調計装、産業計装ともに受注は順調

## 2. 2019年3月期第2四半期の事業別業績

空調計装関連事業は、受注高 15,557 百万円（前年同期比 8.3% 増）、売上高 6,534 百万円（同 5.3% 減）となった。受注工事高は 15,409 百万円（前年同期比 8.4% 増）となり、内訳は新設工事 4,898 百万円（同 22.6% 増）、既設工事 10,510 百万円（同 2.8% 増）だった。新設工事で工場や事務所などの物件が増加、既設工事も工場やデータセンターといった物件が増加した。完成工事高は 6,386 百万円（同 5.3% 減）となり、内訳は新設工事 2,005 百万円（同 15.7% 減）、既設工事 4,381 百万円（同 0.3% 増）だった。新設工事で工場や医療施設・研究施設向け物件などが減少したことが背景にある。制御機器類販売の受注高・売上高は、148 百万円（同 1.3% 減）となった。なお、既設工事は微増だが、物件の価値を維持するためのメンテナンス需要は安定していると言える。一方、産業計装関連事業は受注高 2,206 百万円（同 46.6% 増）、売上高 967 百万円（同 2.7% 減）となった。受注工事高は 2,032 百万円（同 52.1% 増）で、電気工事や地域冷暖房関連設備の計装工事などが増加したことによる。完成工事高は、電気工事等の減少などを理由に 793 百万円（同 3.9% 減）となった。制御機器類販売の受注高及び売上高は 173 百万円（同 3.0% 増）だった。

## 2019年3月期第2四半期の事業別受注と売上高

(単位：百万円)

事業別受注高	18/3期2Q	構成比	19/3期2Q	構成比	増減率	事業別売上高	18/3期2Q	構成比	19/3期2Q	構成比	増減率
空調計装関連事業	14,368	90.5%	15,557	87.6%	8.3%	空調計装関連事業	6,897	87.4%	6,534	87.1%	-5.3%
空調計装工事	14,218	89.6%	15,409	86.7%	8.4%	空調計装工事	6,747	85.5%	6,386	85.1%	-5.4%
新設工事	3,996	25.2%	4,898	27.6%	22.6%	新設工事	2,380	30.2%	2,005	26.7%	-15.8%
既設工事	10,222	64.4%	10,510	59.2%	2.8%	既設工事	4,367	55.3%	4,381	58.4%	0.3%
制御機器類販売	149	0.9%	148	0.8%	-0.7%	制御機器類販売	149	1.9%	148	2.0%	-0.7%
産業計装関連事業	1,504	9.5%	2,206	12.4%	46.7%	産業計装関連事業	994	12.6%	967	12.9%	-2.7%
産業計装工事	1,336	8.4%	2,032	11.4%	52.1%	産業計装工事	826	10.5%	793	10.6%	-4.0%
制御機器類販売	168	1.1%	173	1.0%	3.0%	制御機器類販売	168	2.1%	173	2.3%	3.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## 直近の施工実績

事業区分 / 件名		所在地	時期
<b>空調計装関連事業 / ビルシステム事業</b>			
さっぽろ創世スクエア	空調自動制御工事	北海道	2018年 6月
日本テレビ麹町ビル	空調自動制御工事	東京都	2018年 8月
中部国際空港セントレア FLIGHT OF DREAMS	空調自動制御工事	愛知県	2018年 7月
なんばスカイオ	空調自動制御工事	大阪府	2018年 9月
岩国市民文化会館	空調自動制御工事	山口県	2018年 8月
<b>空調計装関連事業 / ソリューション事業</b>			
東京大学医学部附属病院	自動制御設備更新工事	東京都	2018年 6月
BumB東京スポーツ文化館	中央監視設備更新工事	東京都	2018年 9月
武蔵小杉タワープレイス	中央監視設備更新工事	神奈川県	2018年 5月
静岡県庁	中央監視設備更新工事	静岡県	2018年 8月
静岡県小笠山総合運動公園エコパ	中央監視設備更新工事	静岡県	2018年 9月
<b>産業計装関連事業</b>			
(株) アグリテクノ 梁川工場	生産ライン自動化工事	福島県	2018年 9月
箱崎地区熱供給センター	自動制御設備更新工事	東京都	2018年 7月
三生医薬 (株) 南陵工場	自動制御設備工事・電気工事	静岡県	2018年 6月
日東電工 (株) 豊橋事業所	製造ライン電気計装工事	愛知県	2018年10月
キンピール (株) 福岡工場	自動制御システム更新工事	福岡県	2018年 8月

出所：会社資料よりフィスコ作成

## 繰り越し工事を順調に消化

### 3. 2019年3月期の業績見通し

2019年3月期の業績見通しについて、同社は受注高 27,300 百万円（前期比 8.5% 減）、売上高 27,500 百万円（同 1.2% 増）、営業利益 2,750 百万円（同 0.6% 減）、経常利益 2,800 百万円（同 1.1% 減）、当期純利益 1,900 百万円（同 7.6% 減）を見込んでいる。

都市部を中心に堅調な建設需要が続くなか、繰り越し工事を順調に消化することで増収を確保する考えである。事業別では、空調計装は、受注は先述の選別受注もあり微減の予想、売上は工期の長い（翌期の売上となる）物件の比率が増加している。産業計装は、全国的展開に向け組織強化と業容拡充を図ることから、受注・売上高とも2ケタ成長見通しである。本部体制整備など基盤を強化する一方、オリンピック関連工事やインフラ工事の本格化を背景に労務費や資材費、外注費がかさむ傾向にあり、営業利益は微減益予想となった。なお、法人税額の特別控除がなくなるため、当期純利益の予想減益幅が大きくなっている。しかし、第2四半期までの受注高や消化状況を見ると、売上高は下期～来期とまだまだ強そうである。このため同社の業績見通しは、現時点でやや保守的と言うことができるかもしれない。

## 業績動向

## 2019年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	18/3期	売上比	19/3期(予)	売上比	増減率
売上高	27,160	-	27,500	-	1.3%
売上総利益	8,514	31.3%	-	-	-
販管費	5,746	21.2%	-	-	-
営業利益	2,767	10.2%	2,750	10.0%	-0.6%
経常利益	2,831	10.4%	2,800	10.2%	-1.1%
当期純利益	2,056	7.6%	1,900	6.9%	-7.6%

出所：決算短信、決算説明補足資料よりフィスコ作成

## 2019年3月期の事業別業績見通し

(単位：百万円)

事業別受注高	18/3期	構成比	19/3期(予)	構成比	増減率	事業別売上高	18/3期	構成比	19/3期(予)	構成比	増減率
空調計装関連事業	25,761	86.4%	22,800	83.5%	-11.5%	空調計装関連事業	23,801	87.6%	23,500	85.5%	-1.3%
空調計装工事	25,459	85.3%	22,500	82.4%	-11.6%	空調計装工事	23,499	86.5%	23,200	84.4%	-1.3%
新設工事	8,517	28.6%	6,500	23.8%	-23.7%	新設工事	7,122	26.2%	7,200	26.2%	1.1%
既設工事	16,941	56.8%	16,000	58.6%	-5.6%	既設工事	16,376	60.3%	16,000	58.2%	-2.2%
制御機器類販売	302	1.0%	300	1.1%	-0.7%	制御機器類販売	302	1.1%	300	1.1%	-0.7%
産業計装関連事業	4,069	13.6%	4,500	16.5%	10.6%	産業計装関連事業	3,359	12.4%	4,000	14.5%	19.1%
産業計装工事	3,703	12.4%	4,200	15.4%	13.4%	産業計装工事	2,993	11.0%	3,700	13.5%	23.6%
制御機器類販売	365	1.2%	300	1.1%	-17.8%	制御機器類販売	365	1.3%	300	1.1%	-17.8%

出所：決算説明補足資料よりフィスコ作成

## 中期経営計画

### 2021年3月期に営業利益3,500百万円を目指す

同社は中期経営計画の中で、2021年3月期に受注高31,000百万円（空調計装関連事業26,000百万円、産業計装関連事業5,000百万円）、売上高30,000百万円（空調計装関連事業26,000百万円、産業計装関連事業4,000百万円）、営業利益3,500百万円を目指している。

中期経営計画へ向けての重点戦略は、効率重視の事業展開、顧客との関係強化の推進、戦略的受注の徹底、ニーズに応える技術力強化と領域拡大、働き方改革への対応——の5つである。受注が多くてなかなか手が回らない状況だが、重点戦略に沿って既に順調なスタートを切った。効率重視では産業計装で元受けを拡大、関係強化では空調計装と産業計装の営業のコラボを検討、戦略的受注では選別を強めるなど、中期的に原価率改善が期待できそうだ。また、新たな事業としては、搬送ラインで人間に代わってピックアップできるロボットの開発や、より小規模なメンテナンスでもコスト削減になる運用方法の研究を進めている。人材開発では、研修により新卒社員早期独り立ちの促進や協力会社従業員のレベルアップを進めている。ロボット開発や研修については、2014年に開設したテクニカルセンターをフル活用していく考えである。

## 中期経営計画

事業環境としては、2017年に引き続いて2018年も事務所や工場の民間非住宅建築着工床面積が高水準で推移するとの予測があり、総じて建築着工は堅調に推移する見通しである。また、2018年度～2020年度に予定されている東京都心部の主要再開発は、9地域で進行または計画中である。東京オリンピックまでは人的ボトルネックが懸念されるが、重点戦略を遂行することで、当面は売上高を伸ばしながら採算を改善していく局面となるだろう。また、2020年以降、少子高齢化の影響拡大によりオフィスや商業施設向の新設投資は大きく減ることが懸念されるが、訪日外国人数は引き続き増加することが予測されており、宿泊施設の新設・更新投資は継続が見込まれる。また、物作りを日本のコアコンピタンスとするならば、工場への増強・効率化・省人化・省エネ投資も継続しよう。2020年以降の同社は、既設事業に経営資源を注力した成果が顕在化する一方、産業計装関連事業において、ロボットやヒートポンプなど計装エンジニアリングの技術力を活用する場が大きく広がることが期待される。

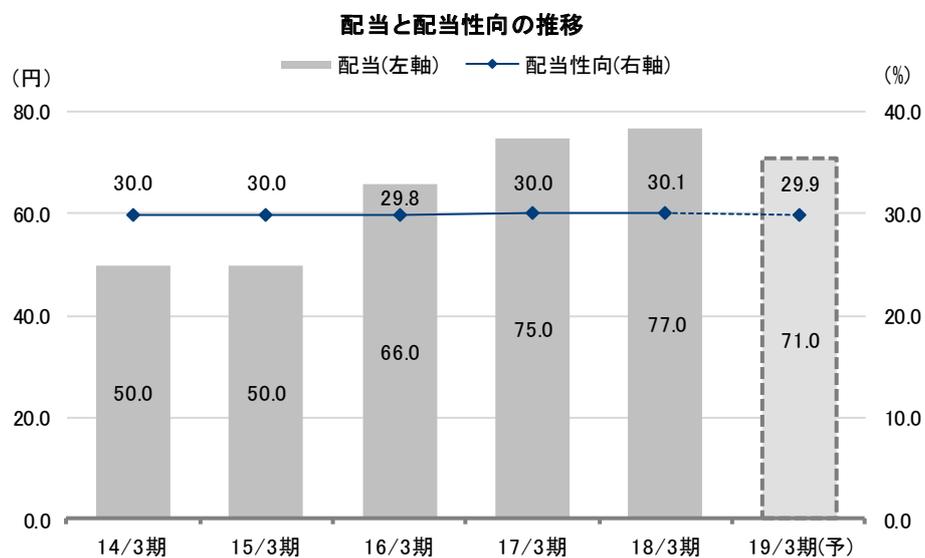


出所：決算説明会資料より掲載

## ■ 株主還元策

### 配当性向は 30% を維持

株主への利益配分については、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画がない限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合った配当を目指す。このため、2019年3月期の1株配当金は71円を予定している。なお、株主優待制度は採用していない。



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 情報セキュリティ

同社は、個人情報保護の社会的重要性を強く認識し、プライバシーポリシーを制定し、「個人情報の保護に関する法律」その他関係法令、ガイドライン等を遵守するなど、個人情報の適切な取扱い及び管理に取り組んでいる。顧客が事業会社であるため、消費財メーカーや小売サービス業に比べるとリスクは小さいと考えられる。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ